

# 変わる価値観と変わらない価値観

## 目 次

- 1 「成長」パラダイムの行方
- 2 主要指標に見る社会の変化
- 3 農村社会から都市型社会へ
- 4 新技術と新しいライフスタイル
- 5 新人類の社会への適応力
- 6 21世紀のシナリオと長期的政策の意味

## 概 要

1 戦後社会の変化は、他の先進国に例を見ない速度で進んできており、その内容は大きく「都市化（人口集中）」「技術革新（特に情報化）」から捉えることができる。

「都市化」により大きく変化し衰退した地域慣習、家族観、自然との接点などは、新たな形となって甦る可能性が高い。しかし、新技術が生み出すライフスタイルの変化は、不可逆的なものが多い。

2 世界人口の爆発的な増加などにより、地球規模の環境問題は今後深刻さを増す一方であり、徐々に社会に対する環境の制約は大きくなる。一方で、科学技術の進歩は、時代の要求が高ければ高いほど飛躍的に進むことが多いと言われる。

環境の制約が社会構造に変化をもたらすのか、科学技術が環境の制約をブレイクスルーするのか、いずれかにより将来の社会像や国民の価値観は大きく異なる。

3 最近の豊かさ志向などから、今後、国民の公共財への関心や、まちづくりへの参加意識は高まる方向にあると考えられる。高齢化社会に向けて充実した地域コミュニティを形成するためには、時間をかけて行政と国民の意識の一体化を進めて行くことが重要である。

この論文は、総合研究開発機構（NIRA）月刊研究特集誌『NIRA政策研究』Vol.5 No.10「価値観多様化の研究」から転載したものです。

## 1 「成長」パラダイムの行方

1960年から90年までの30年間に日本のGNPは約7倍に増大し、欧米の経済の減速を尻目に今や世界の約7分の1のシェアを占めるに至っている。また、人口は50年から90年までに約50%も増加しており、西ヨーロッパの倍の速度となっている。

近世の300年近い鎖国体制から解放され、明治以降の日本は急速に欧米の工業化社会構造を吸収して来た。第2次世界大戦により一度大きく後退したものの、その後の日本の発展の勢いは、経済成長と人口の示すとおり、先進諸国に例を見ないものとなっている。価値観も戦後半世紀に大きく変わった。集団主義・現実志向など歴史的に培われてきた日本人特有の国民性には大きな変化は起きてはいないかもしれないが、個人主義など急速に成長してきた価値観が今後どのような方向に向かうのか、戦後の社会変化の分析からアプローチしてみたい。

また、今後の社会の変化も他国に比べ急激に進む可能性は高い。厚生省人口研究所の推計によると1990年から2010年の20年間で高齢者（65才以上）が人口の12%から20%へと増大する。同様の変化には、米国では40年、英・仏では60年以上を要すると見られており、人口構成上からはこれまでと全く逆の現象が他国にないスピードで進むことになる。さらに国際秩序の構造変化や資源・地球環境問題の顕在化など、物質文明に支えられた日本の「成長」パラダイムに大きなターニングポイントをもたらす要素も十分にあり、価値観の大転換も否定はできない。

## 2 主要指標に見る社会の変化

図-1と表-1に戦後の社会情勢の変化を主な切口から整理してみた。図-1の各指標の変化を簡単に補足する。

### ① 経済成長

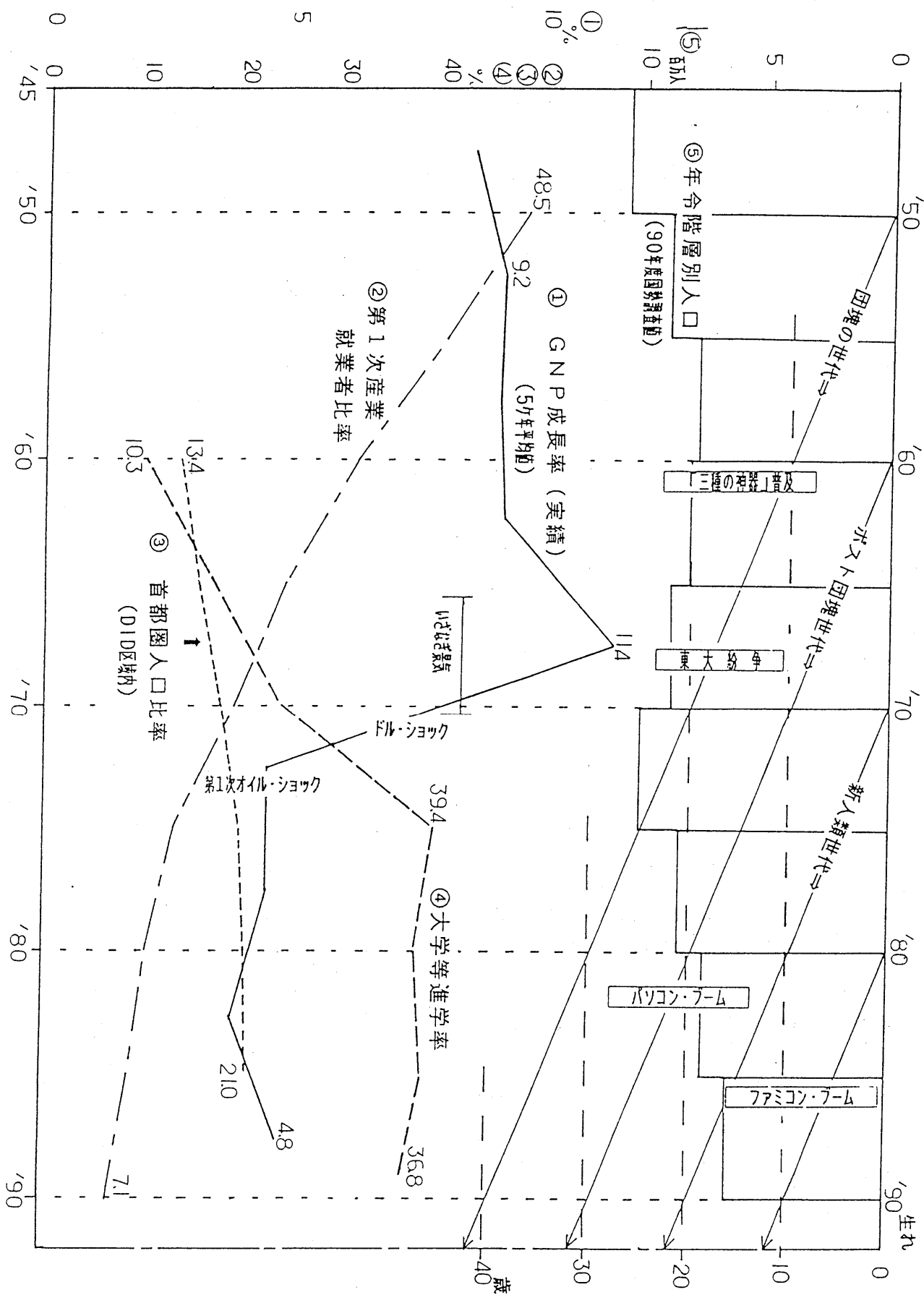
毎年大きく変動するGNP成長率を5年間の平均値で示しているが、戦後の復興期から60年代にかけて年10%程度の成長が続き、68年にはGNP世界第2位となった。71年のドルショック、73年末の第1次オイルショックにより、過熱状態から急転して74年にはマイナス成長を示すが、その後は平成景気の波を含め、20年近く安定的に数%以上の成長を示している。

### ② 第1次産業就業者比率、③ 首都圏人口比率

②の急減と③の増加は、農村から都市に向けての戦後の急激な人口の流動を如実に物語っている。ちなみに、新生児の多寡を示す合計特殊出生率も、戦前の4程度（成人女性一人に4人のこども）から55年には2を下回り、②と同じような急激な変化を見せている。

### ④ 大学等（大学・短大・高専）進学率

図一 1 戦後の社会 - 国民生活の変化



表一 戦後日本の歩み

|      | 年号   | 国際情勢                              | 政治・経済・産業                          | 国民生活  |
|------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1945 | 昭和20 | 第2次世界大戦終わる<br>国際連合発足              | 財閥解体                              |   |
| 1946 | 21   |                                   | 日本国憲法公布                           | 第2次農地改革                                     |
| 1947 | 22   | トルーマン・ドクトリン<br>マーシャル・プラン          |                                   | 6-3制義務教育開始<br>改正民法公布(新家族法)                  |
| 1948 | 23   | ベルリン封鎖(~49)                       | 昭和電工疑獄 (建設省発足)                    |   |
| 1949 | 24   | 北大西洋条約機構(NATO)発足<br>中華人民共和国成立     | ドッジ・ライン発表<br>シャウブ勧告               |   |
| 1950 | 25   | 朝鮮戦争勃発(~53)                       | 朝鮮特需景気(~53)                       |   |
| 1951 | 26   | サンフランシスコ対日講和条約                    | 日米安全保障条約                          |   |
| 1952 | 27   |                                   | 国際通貨基金(IMF)加盟                     | NHKテレビ放送開始                                  |
| 1953 | 28   |                                   |                                   |   |
| 1954 | 29   |                                   | 造船疑獄<br>自衛隊法公布                    |   |
| 1955 | 30   | ワルシャワ条約                           | 保守合同、自由民主党結成<br>神武景気(~57)         |   |
| 1956 | 31   | スターリン批判                           | 経済白書「もはや戦後ではない」<br>日ソ国交回復/日本の国連加盟 | 映画館新築ブーム                                    |
| 1957 | 32   | ソ連、人工衛星打ち上げ                       |                                   | 南極に昭和基地設置<br>東海村に第1号実験原子炉                   |
| 1958 | 33   |                                   | 岩戸景気(~61)                         | 関門トンネル開通<br>東京タワー完成                         |
| 1959 | 34   | 中ソ対立表面化                           |                                   | 皇太子ご成婚<br>伊勢湾台風、死者5,000人                    |
| 1960 | 35   | アフリカで独立相次ぐ                        | 日米新安保条約調印→安保紛争<br>国民所得倍増計画を閣議決定   | 電気冷蔵庫などの「三種の神器」普及<br>カラーテレビ本放送開始            |
| 1961 | 36   | ガガーリン、宇宙飛行に成功                     |                                   | 東京の人口1,000万人を突破                             |
| 1962 | 37   | キューバ危機                            |                                   | 首都高速道路開通                                    |
| 1963 | 38   | 部分的核実験停止条約調印                      |                                   | 黒四ダム 竣工                                     |
| 1964 | 39   | フルシチョフ解任                          | OECDに加盟                           | 海外旅行自由化<br>東海道新幹線開業<br>東京オリンピック             |
| 1965 | 40   | アメリカ、北爆開始                         | 日韓基本条約可決                          |   |
| 1966 | 41   | 中国で文化大革命                          | いざなぎ景気(~70)                       | ひのえうまで出生数戦後最低<br>ビートルズ来日                    |
| 1967 | 42   | 欧州共同体(EC)結成                       | ベトナム特需                            |   |
| 1968 | 43   | 核拡散防止条約調印                         | 国民総生産、世界第2位に                      | イタイイタイ病、水俣病を公害病と認定<br>東名高速道路全線開通            |
| 1969 | 44   | アポロ11号月面着陸                        | 日米繊維摩擦本格化                         |   |
| 1970 | 45   |                                   |                                   | 万国博覧会開幕                                     |
| 1971 | 46   | ドル・ショック→変動相場制へ<br>中国の国連復帰         | 沖縄返還協定調印                          | 日本の総人口1億人を突破<br>カップヌードル発売<br>マクドナルド1号店      |
| 1972 | 47   |                                   | 日米繊維協定調印<br>日中国交回復<br>金大中事件       | 連合赤軍事件<br>狂乱物価                              |
| 1973 | 48   | ベトナム和平協定<br>第4次中東戦争→オイルショック       |                                   |   |
| 1974 | 49   | ニクソン大統領解任(ウォーターゲート事件)             | 戦後初のマイナス経済成長<br>田中首相辞任(錯愕)        |   |
| 1975 | 50   | 第1回先進国首脳会議(サミット)                  |                                   | 省エネ推奨<br>山陽新幹線博多まで開業                        |
| 1976 | 51   | 中国で四人組逮捕                          | ロッキード事件                           |   |
| 1977 | 52   |                                   |                                   | 平均寿命世界一に/カラオケブーム                            |
| 1978 | 53   |                                   |                                   | 成田空港開港/パソコン1号機                              |
| 1979 | 54   | 第2次オイルショック<br>ソ連、アフガニスタンへ進攻       |                                   | 第1回共通一次大学入試試験<br>ウォークマン発売                   |
| 1980 | 55   | イラン・イラク戦争(~88)                    | 自動車生産台数、世界一に                      | 校内暴力、家庭内暴力表面化                               |
| 1981 | 56   | 第1回南北サミット                         |                                   |   |
| 1982 | 57   |                                   | 臨時行政調査会の答申(分限脱税)                  | 東北、上越新幹線開業                                  |
| 1983 | 58   |                                   |                                   | 東京ディズニーランド開園                                |
| 1984 | 59   |                                   | 日米牛肉・オレンジ交渉決着<br>電電公社民営化          | NHK衛星放送開始                                   |
| 1985 | 60   | ゴルバチョフ書記長就任                       | ブラザ合意、以後円高進む                      |   |
| 1986 | 61   | チェルノブイリ原発事故                       | 平成景気? (~91?)                      | ファミコンブーム/日本初のエイズ患者                          |
| 1987 | 62   | 世界人口50億を突破                        |                                   |   |
| 1988 | 63   | 米ソ、INF全廃条約調印<br>地球環境問題クローズアップ     | 国鉄民営化<br>リクルート事件<br>消費税法公布        | 大都市圏の地価高騰、リゾートブーム<br>青函トンネル開通<br>本州と四国が陸続きに |
| 1989 | 平成元  | 東欧で共産党政権相次いで崩壊<br>米ソ、マルタ会談(冷戦の終焉) | 参院選で与野党逆転<br>日米経済構造協議             |   |
| 1990 | 2    | イラク、クウェート進攻                       |                                   | 出生率の低下が話題に                                  |
| 1991 | 3    | ドイツ統一<br>ソ連解体                     | バブル経済崩壊                           | 海外旅行者1,000万人突破                              |

60年から75年までに4倍近く増加した。これが単純に知的水準の上昇を示すとは言い難いが、教育投資が高まり、競争社会がこどもの世界にも浸透してきたことが伺える。

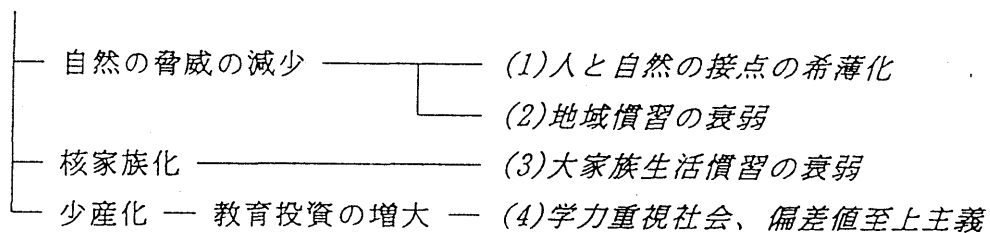
### 3 農村社会から都市型社会へ

戦後の社会構造変化を「都市化」と「技術革新」の二つの切り口からとらえてみることにする。図-2に、これらによって変わってきた国民生活、国民意識を簡単に整理してみた。

これらは特に目新しいものではないが、今後の変化の可能性に重点を置いて話を進めてみたい。

過去半世紀のめざましい経済成長により築かれてきた現代日本独特の社会構造が、今後も同じ流れの向きに進むのか、それとも変化するのか。変化するとしたら、それは昔のスタイルに戻るのか、新しい形に向かっていわゆるポストモダン的に変化するのか、項目毎に若干の推測を行うことにする。

#### ◎都市化（農村社会から都市型社会への変化）



#### ◎技術革新

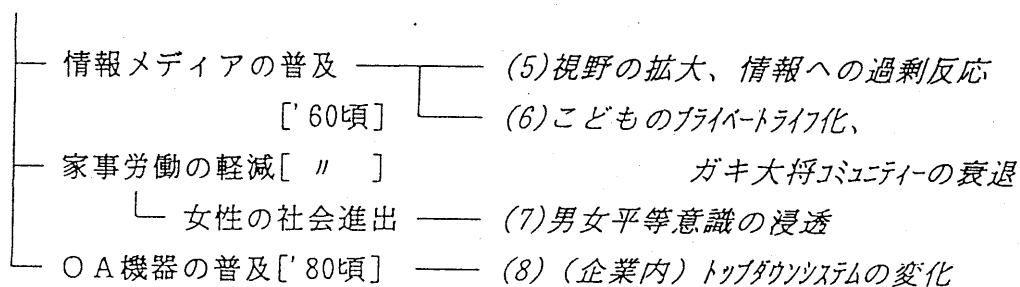


図-2 戦後の主な社会と生活の変化

### (1) 人と自然の接点の希薄化 .....

洪水、渇水その他の自然災害の影響により、第1次産業就業者の収入は極めて不安定であった。しかし、第2次、第3次産業が急成長し、収入が自然環境にほとんど左右されない都市型生活が日本の圧倒的多数となった結果、人間の行動と環境のバランスを体感するために必要な自然の接点が非常に希薄になっている。

近年、ナショナルトラスト運動やクライנגルテンを求める動きなど、市民運動などから自然回帰志向の高まりが見られる。近未来に都市型社会から農村社会に逆戻りするほど、都市集中のメカニズムは一時的なものではないであろうが、今後人口の増加の速度が減衰し、都市内生活環境の改善が進めば、生活と自然とのつながりはポストモダン的に創られると言える。

### (2) 地域慣習の衰弱 .....

自然の脅威の減少、都市への人口流出は農村社会の中で培われてきたさまざまな慣習を衰弱させた。また、都市の下町文化や慣習も地方からの人口の流入により、色あせてきている。その一方で、個人主義が都市型ライフスタイルのなかで急成長した。

個人の多様な価値観を許容する都市構造は、今後も安定的なものにとらえてよいだろう。しかし、地域の文化や慣習のうち、戦後の激しい地域間人口移動によりスポイルされたと思われる範囲については、今後定住の度合が高まるにつれて回復して行くと言える。ただし、農山村部のコミュニティーについては、今後も存亡をめぐる厳しい局面が続くことは否定し難い。

既に、大都市の郊外を中心にまちづくりへの積極的な参加意識が高まっている地域は多く見られ、新しい地域文化を求める動きは強まる方向にあると言える。しかし、ライフスタイルに大きな拘束力を持つような、緊密なコミュニティーに戻る可能性は極めて低い。

### (3) 大家族生活慣習の衰弱 .....

戦後間もなく改正民法が公布され、家・戸主制度の廃止等により大家族の統制力は形式的に消滅した。しかし、実質的に家族観を大きく変化させたのは、急激な核家族化や家事労働の軽減が原因であり、生活の自由度が高まった一方で、子供と別居した高齢者のケア問題などが社会的な歪みとして現れている。

自然との接点や地域慣習の行方から類推すると、居住による親と子の断絶は比較的弱まるであろう。しかし、親子二世帯の同居は理想的には語られず、隣居や近居という居住形態が進むと思われる。高齢化社会に向けて、世代間の断絶という悲観的シナリオは回避できそうとも言えるが、夫婦の役割関係や親・子・孫の世代間の相互認識は過去の大家族スタイルには戻らず、「家族」の概念は今後さらに新しい方向に進む可能性が強い。

#### (4) 学力重視社会、偏差値至上主義

高等教育機関への高い進学率やこどもに対する教育投資の高まりは、弱まりそうにない。現在の受験競争の過熱にははなはだ疑問もあるが、日本経済の国際的地位を高める基礎となった明治以降の質の高い教育を正面から否定することは考えにくく、学力による競争の構造は大きくは変わりにくいと思われる。しかし、こども（と親）の抱く将来像や社会の求める人材の評価尺度は今後の社会の変化につれて多様化する可能性が十分にあり、現在の偏差値を偏重する進路決定システムは、カリキュラムの多様化と合わせて大きく変化して行くであろう。

#### 4 新技術と新しいライフスタイル

明治以降、欧米から導入されてきたさまざまな新技術は、産業構造や社会構造を大きく変化させて来たが、戦後半世紀の国民生活にとって象徴的なものは、家事の合理化と情報技術の進歩であろう。

#### (5) 視野の拡大

50年代から60年代にかけて、主要な家庭電化製品の普及が大きく進んだ。特にテレビの普及は、個人の見渡せる視野を大幅に広げることになり、「百聞は一見にしかず」のとおり全世界の情報を実生活に近い感覚で捉えることが可能となった。これにより、限られた地域内での偏った社会認識が弱まるとともに、閉鎖された環境ではぐくまれる地域の独自文化の成長力も急速に衰えた。

また、近年のオーディオ・ビジュアル危機等の発達は、他人との関係を断った、自分だけの世界をつくるマニア的若者を増加させ、オタクという言葉が社会問題化した。コンピューター・グラフィックスの発達は仮想現実（ヴァーチャル・リアリティー）を視覚でとらえることを可能にし、それらを当然のこととしたこどもが育ってきている。

#### (6) こどものプライベートライフ化

また、数時間単位の日常的な余暇にテレビは大きく貢献し、こども社会の構造は一変した。ガキ大将グループの秩序の中で、自分のポジションを探し、上下の年齢間での駆け引きのバランスを覚えるという、社会生活の疑似体験の場がほとんど消滅し、他人の干渉がないメディアとの関係が極めて強くなったと言える。同時に、集団をまとめる能力の評価基準も大きく変わっているようであり、一つの目標に引っ張ることから一人一人の適性に合わせて意欲と能力を喚起することが高く評価され始めていると言える。

#### (7) 男女平等意識の浸透 .....

洗濯機・掃除機・冷蔵庫という、家事労働における”3種の神器”の普及は、女性の社会面への視野を大きく広げた。核家族化や少産化などと相まって主婦像は急変し、男女の役割を区分するものは大幅に減ってきた。

最近の出生率の低下への危惧も、経済・社会問題としてよりも、男のアセリとして表面化しており、男女の関係は今後も変化の余地が十分に残っていると見える。

#### (8) (企業内) トップダウンシステムの変化 .....

80年あたりからOA化が急速に浸透し、従来オペレーターに限られていたコンピューターとの接触が事務作業全般に広がった。同時に、扱う情報量も飛躍的に増大することとなった。

このため、管理職が独自に把握する経営戦略情報に対して、データ分析から積み上げた情報の重要性が次第に高まり、企業内の意志決定プロセスが変わりつつあるようだ。これにさまざまな別の要因が絡みながら、企業社会の上下関係も大きく変わってきていると言える。

以上の4点の変化は、新たなイノベーションがライフスタイルの変化をもたらすまで、現在の流れの方向にゆるやかに進んで行くと思われる。

### 5 新人類の社会への適応力

世代論から若干の補足をしたい。

戦後、憲法改正をはじめとして多くの面で社会システムの置き換えが行なわれた結果、現在の日本にはその前後の大きく異なる二つの価値観が共存することとなった。

いわゆる「団塊の世代」は、価値観の急激な変化の影響を最も強く受けてきたとも言える。幼年期に戦前世代の親によって家庭内で教えられた社会概念と、戦後の民主主義教育と、10～20才代に実社会で体験した社会の変化には、相容れないものがあつたようだ。

これを象徴的に示すのは、60年代後半の安田講堂事件等の大学紛争である。この時期はGNPの世界第2位への成長、水俣病などの環境問題の噴出など、社会変化のポテンシャルが極めて高い頃であつたが、折しも戦後生まれの世代が社会に進出し、戦前の価値観や社会構造を否定する力が高まる時期と重なることにより、学生運動が大きな社会問題に成長したと言えよう。

「ポスト団塊世代」は戦後民主主義を受けてきた点では団塊の世代と一致しているが、こどもの頃に見た全共闘の活動を一種の反面教師として捕らえており、社会に抵抗することに対する反発やノンポリ、上昇志向喪失といった傾向が見られる。

これに続く「新人類」以降の世代も、表面的な差異こそあれ、共通する部分が多いが、強いて違いを上げれば、戦前の価値観の影響度の多寡であろう。



戦前・戦中世代

↑ [経済復興・都市化・高度成長 ('45~70頃)]

団塊の世代 — 伝統・慣習・自己抑制志向への反発

↑ [全共闘・ドルショック・オイルショック ('70~75頃)]

ポスト団塊世代 — 社会に反発することへの抵抗 (ノンポリ、上昇志向喪失)

図-3 価値観の世代間ギャップ

「自由気ままである」「発想が飛んでいる」という新人類観がある一方で、「自主性がない」「表情がない」という指摘もある。一見矛盾しているようだが、これは時代とともに個人主義が成熟してきた証拠であり、何ら不自然ではない。多様な価値観の渦巻く社会に対しては、一定の距離を持ちながら順応する力を高め、一方で自分だけの世界は周りからの干渉を受けることなくしっかりと築くという、いわば「外向きは均質、内向きは多様」という二つの顔を併せ持ち、何の抵抗もなく臨機応変に使い分けていると言えよう。

しかし、人間は基本的に社会的動物であるという前提から補足すると、これから戦前・戦後間の価値観の断層が薄まって行くにつれ、個人的な生活像と家族観・地域社会観の乖離は縮まる方向にあるとも言える。そして、新しい社会秩序の成熟を求めて個人と社会の距離はゆるやかにゼロに近づき、「外向きの顔と内向きの顔」が融合していくことも考えられる。

## 6 21世紀のシナリオと長期的政策の意味

日本経済が20世紀後半の成長の勢いを保ち、このままの地位を維持する保障は全くないが、近未来的に国際競争力が急速に低下することも想像しにくい。今後しばらくはゆるやかな経済成長が確保されるという見通しの下に、今後の価値観の変化について2つの粗いシナリオを立ててみることにする。

### シナリオ1

過去半世紀に比べ、社会構造の変化が目に見えてスローダウンし、世代間の価値観のギャップも小さくなる。

人口構成はピラミッド型から釣鐘型に近づき、人口の偏りも小さくなると予測されている。また、これまでに蓄積されてきた成長や消費のツケが地球の温暖化等によって次第に目に見えるようになり、物質の消費を抑える方向に社会構造や価値観を収束させることになる。

## シナリオ 2

技術革新のスピードは予想をはるかに上回ることがある。情報の集積度は近年急速に高まっており、これに比例して社会の変化速度も大きくなるとも言えなくない。

温暖化等の地球環境上の制約が核融合等の新技術によりブレークスルーされ、バイオテクノロジーの進歩が生命への人為的操作の可能性を飛躍的に増大させると、新たな価値に向かって人間の欲望は高まるであろう。

前者は、環境の有限性を前提として人類の生存と環境とのバランスを求めて行くものであり、今後、コミュニティー意識や家族観は一定の社会秩序を生み出す方向に変化し、新たな道徳や慣習が創られると言える。

後者は、人類の生存や欲求の充足のために、環境とのバランスを人為的に定めようとするものであり、個人主義が成熟しさらに新たな展開が開かれるとも言える。

いずれのシナリオにしても、安定状態になるまでには、向こう半世紀以上の年月を要するかもしれないが、現在が転換期の入口であるとするならば、20世紀末の残された時間は、変化を決定する重要な時期であると言える。

それでは、現在どのような視点に立つことが望ましいのか、少し考えてみたい。

国家政策は、社会の進む方向から大きく乖離することなく、長期的視点から国民のより幸福な生活を求めるべきものであるが、この将来の2つのシナリオでは進路がまったく異なることになる。

一度話を過去に向けてみる。この数十年間、均衡のとれた国土づくりのために、地方への分散と定住を促す国土政策を強く進めてきた。しかし、現実の人の動きは逆の方向であり、近年になって経済のバブル化が一層の都会への集中を進め、政策の無力感を露呈させた。これは、政策で追求する社会像と自然に変化して行く社会像のギャップの極めて大きく表れた事例であり、批判も少なくない。

これと同じような危惧が、将来のシナリオの選択の際に強く抱かれる。先だって、「生活大国」の実現に向けた経済計画がまとめられたところであるが、これとて経済成長に呪縛された現代人の価値観からは、上滑りの映る面が強いようである。しかし、地方分散にせよ、生活大国にせよ、現在の価値観の下での評価にどれだけの意義があるのだろうか。

政策には、経済・社会の流動性を追う短期型と、社会資本整備や国土政策などのように100年オーダーで考える長期型があると言える。おそらく、長期型の中には「間の抜けた政策」とでも言うべきものが存在するのであろう。地方分散政策や生活大国には、新たな価値観や文化の成熟する将来像が明らかにイメージされている。将

来像までのプロセスとして、実社会の変化と政策の方向が乖離することがあっても、この場合止むを得ないかもしれない。おそらく、シナリオ1の将来像の実現のためには、これらの政策がじわじわと効力を発揮していくと言える。

当然、シナリオ2の方向に強く社会が変れば、乖離状態はうまく収束に向わず、数十年後にまたしても政策の矛盾が指摘されるであろう。どちらのシナリオを選択するかはその人の価値観次第であり、イノベーションを寝ながら待てる人はシナリオ2を選んでもおかしくはない。

「都市化」と「技術革新」の2つの切り口から、変わりうる価値観と変わらない価値観を分析してみたが、重要なのは、変わりうるものに対してどれだけの的を得た政策を講じ得るか、ということであり、地域コミュニティや家族観、ひいては企業社会や国家システムについても、将来の文化の成熟のための基本的課題として、長い目でとらえ直すことが重要である。

以上は、総合研究開発機構（NIRA）の委託研究「価値観多様化の実態と21世紀日本社会への課題」に参加した際にとりまとめた論文であり、内容の多くは、当センターにおいて今年上半期に実施した、有識者へのインタビュー調査により得られた知見に基づいている。

最近議論の高まっている価値観の多様化の問題には、大きく二つの側面がある。

ひとつは、モノの充足や個人主義の発達によるライフスタイルの多様化であり、もうひとつは、社会に対する国民意識の流動化であると言える。

前者については、既述したので、ここで後者について、若干の補足をしたい。

#### 地域文化の成熟期

今後、ほぼ確実に進む社会潮流としては、「高齢化」「世代間の価値観ギャップの減衰」「（高学歴者の増加による）知的欲求の高まり」などがあげられる。これらの流れは、今後、「成長」志向の社会規範にゆるやかな方向転換を促し、社会の変化速度を弱めることを連想させる。

過去半世紀の急激な経済成長の主因である第1次産業から第2次・第3次産業への大きな構造変化は、人口の大都市への急激な集中をもたらし、それまでの地域の文化や慣習を大きく攪乱した。それに加えて、個人主義とモノの豊かさの追求により、既存の社会的価値の多くは消滅の運命をたどった。

バブル景気の間、大きく人口の一極集中が進んだが、これも短期的な産業構造の変化に起因しており、今後も同じように続くものとは言えない。都市型のライフスタイルが現代人の生活志向にマッチしており、都市に人口が集中する傾向はしばらく止まることはないであろうが、戦後の数十年間に起きた激しい人口移動が再び長期間にわたって発生する可能性は低いと言える。さらに、若年人口が減少過程にあることから、地域間の労働力の大量移動は想像しにくく、今後地域毎に定住の度合いは高まり、新たな地域文化が成熟する方向に時代は流れていくと考えられる。

（ただし、農村社会の今後には、農業政策が大きく影響するため、安易に定住が進むとは言えない）

#### プライベート志向からコミュニティ志向へ

私的・物質的な面への欲求が主流であった過去半世紀に対して、今後は精神面の充実（豊かさの追求）が重要視されると言われており、より快適なライフスタイルの実現のために、身の回りの公共財に対する関心や要求はさらに高まると予想される。

このような潮流は、すでに各地で萌芽しているようである。一例をあげると、東京都多摩地区では、来年、都への移管100周年を迎えることを記念して、「TAMAライフ21」と名付けた、住民の自発的なアイデアに基づくまちづくりの実験を、都、市町村、住民・団体、大学、企業が連携して進める予定であり、すでに大規模な展開になろうとしているようである。

戦後の大きな人口流入の時期を経て、新たな地域文化を求める市民の意欲がまちづくりに向けられるこのような事例は、今後都市域を中心に広がって行く可能性が十分にある。本年上半期に実施した有識者インタビューにおいても、多くの人から、このような国民意識の変化の指摘をいただいた。

### 国民と行政の一体化

このような社会潮流は、効率的な社会資本整備の阻害要因になりやすく、高齢化社会に到達するまでの残されたわずかな期間に十分なストック投資を行うことを不可能にしかねない。しかし、よりよい生活環境を求めて、国民意識が公的領域に及ぶことは、長い目で見て否定すべきものではないであろう。

成熟した高齢化社会において、多世代が共存しうる地域コミュニティを創ることは極めて重要であり、そのためには、比較的プライベート志向の現在の国民の価値観の上に、新たな公共・コミュニティ意識を育てていかなければならない。

これまで、社会資本整備は、「行政」＝「作る・管理する」⇔「国民」＝「(ただ)使う」という関係で進んでいる。また、最近の市民運動も、あまり困らないところは行政まかせ、困るところは住民参加という、「使う」だけの立場から脱し切れず、常に対立の構図のみ先鋭化しているようである。しかし、今後まちづくりへの国民の意思と行政の接点が広がり、両者の意識のギャップが薄まれば、「みずから作り、みずから維持・管理を行う」コミュニティ意識が培われ、国民と行政の一体感の高い時代が来ると想像される。

(主任研究官 田所 正)

本資料は、建設政策研究センターにおける研究活動の成果を執筆者個人の見解としてとりまとめたものです。

本資料が皆様の業務の参考となれば幸いです。

P R C ノ ー ト

第1号

1992年10月発行

---

発行：建設省 建設大学校  
建設政策研究センター  
(Policy Research Center)

〒100 東京都千代田区霞が関3-1-1  
中央合同庁舎4号館 9F

☎ 03-3503-7681

Fax. 03-3503-7684

建設省内線 (4524 & 4525)